

平成25年度 予算編成方針

現在の日本経済は、海外経済の減速を背景に景気は後退していたが、一部に下げ止まりの兆しもみられるなど、持ち直しの動きがある。先行きは、輸出環境の改善や経済対策の効果を背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、海外景気の下振れや雇用・所得環境の先行き、デフレの影響などの懸念材料も存在し、予断を許さない状況にある。

こうした中、国においては、政権交代後の景気対策として、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、これに基づく平成24年度補正予算第1号が平成25年1月に示されたところである。

また、平成25年度予算については、「予算の基本方針」において、緊急経済対策に基づく補正予算と一体的なものとして、「15か月予算」として編成することとされた。これにより、切れ目のない経済政策を実行することで、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却、成長力の強化を図るとしている。

基本方針では、新年度予算は「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点的な配分を行う一方、地方財政については、国の取り組みと歩調を合わせ、給与関係経費などを始めとする地方財政計画の歳出の見直しや抑制を図るとともに、安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保するとした。

また、特別会計で管理している東日本大震災からの復興関係予算についても、平成24年度当初予算を上回る財源が確保されることとなった。

本市の財政を見ると、税収は、固定資産税が減となるものの市税全体では増収が見込まれ、また地方交付税は、復興交付金事業の実施により特別交付税の増額が見込まれるものの、地方譲与税や地方消費税交付金は減額となる見込みであるなど、歳入全体の見通しは楽観視できない状況にある。

一方、歳出は、震災からの復興や災害に強い地域づくり、また人口減少対策など、さまざまな財政需要が見込まれるほか、社会保障関係費をはじめとする義務的経費など、多くの財政需要が見込まれる。

このような状況を踏まえ、平成25年度の予算編成は、災害に関する国・県補助金や市債及び基金を活用して、復興への取り組みが、かたちの見えるようスピード感を持って進めるとともに、人口減少に歯止めをかける定住促進や子育て支援策の拡充等を最優先課題として取り組むものとする。

また、合併後7年を経過することから、国の財政支援の終期を見据え、より一層簡素で効率的な行財政システムを構築するとともに、市民福祉の向上のため、基本計画に掲げる諸施策をバランスよく展開し、本市の一体性の確立と均衡ある発展を目指すことを基本として、下記の事業に取り組むこととする。

記

1. 災害復興事業（基金充当事業等）

津波避難タワーや防災備蓄倉庫の設置など災害に強い地域づくり事業、被災者の住宅の安定確保を図る災害公営住宅整備事業や仮設住宅管理費、復興イベントの開催や支援を行う

「がんばろう！旭」復興支援事業、旭市特産品や被災した合併浄化槽・私道への補助、復興に向けた市街地液状化対策事業や災害廃棄物処理事業、海水浴場の開設と緊急避難場所の整備、自家消費作物等放射性物質簡易検査事業、商工業・農水産業及び被災者住宅再建資金利子補給事業、津波からの避難道を整備する津波避難道路整備事業、盛土により津波被害の軽減を図る減災林整備事業、安全で安心な教育環境を整える飯岡中学校整備事業。

2. 人口減少対策事業

新たに旭市へ転入し新築住宅の建設・購入及び中古住宅を購入する者に移住費用補助を新設、被災した住宅に替わる住宅を取得した場合における固定資産税及び都市計画税の減免措置、子ども医療費助成の対象を拡充、未熟児が適切な医療を受けるための費用を助成、出産祝金・乳幼児紙おむつ給付事業の継続、新生児から本に親しむ環境を作るブックスタートの開始、子どもが安心して過ごせる環境を整える保育所統合整備事業や放課後児童クラブ室建設事業、高齢者対策として肺炎球菌ワクチン接種費用の助成。

3. 基本計画事業（再掲あり）

（1）安全で魅力のあるまちづくり

消防・防災対策としての消防庫や防災備蓄倉庫などの整備、津波対策としての津波避難タワーや津波避難道路・減災林などの整備、液状化対策としての液状化地域の調査、旭中央病院アクセス道をはじめとした主要アクセス道路及び地域間連絡道路の整備、公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業等

（2）快適でうるおいのあるまちづくり

合併処理浄化槽設置促進事業等の実施による環境保全対策の充実、生活環境を改善するための排水路の整備、安全な居住環境づくりの促進等

（3）健やかでやすらぎのあるまちづくり

子育て支援のための出産祝金や乳幼児紙おむつ給付事業、子どもと高齢者への医療費助成事業、肺炎球菌などのワクチン接種費用の助成、こども発達センター運営事業など自立支援のための障害者福祉事業の充実、介護予防などを目的とした高齢者福祉事業の推進、児童の安全を確保する保育所統合整備事業や放課後児童クラブ運営事業等

（4）心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり

安全で快適な教育環境を整備する中学校改築事業や大規模改造事業、きめ細かな学習指導を援助する教諭補助員の配置、市民の健康づくりと一体感を醸成する市民体育祭やイベントの開催等

（5）活力と躍動感に満ちたまちづくり

地産地消と地域産業の活性化を図る道の駅施設の整備、安定した農業経営に向けた農業基盤整備事業等、旭ブランドとしての特産品の開発と販売、中小企業の経営を支える制度融資と利子補給、消費生活センターを柱とした消費生活相談体制の強化等

（6）共につくる夢のあるまちづくり

男女が共同した社会参画の形成に向けた計画の策定、地域活動の振興を図るコミュニティ育成事業、地域資源を活用したまちづくりを進める医療福祉・食・交流の郷づくり事業、復興への機運を高める「がんばろう！旭」復興支援事業の推進等

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名			平成25年度 当 初 予 算 ①	平成24年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ①－② ③	増減率 ③ / ②
一 般 会 計			26,880,000	26,520,000	360,000	1.4 %
特別会計	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)		9,360,000	9,140,000	220,000	2.4 %
	国民健康保険事業 (施 設 勘 定)		92,000	54,000	38,000	70.4 %
	後期高齢者医療		468,000	476,000	△ 8,000	△ 1.7 %
	介 護 保 険 事 業		4,507,000	4,281,000	226,000	5.3 %
	下 水 道 事 業		733,000	607,000	126,000	20.8 %
	農業集落排水事業		53,000	52,000	1,000	1.9 %
	小 計		15,213,000	14,610,000	603,000	4.1 %
企業会計	水 道 事 業	(収)	1,429,777	1,441,251	△ 11,474	△ 0.8 %
		(資)	304,720	477,928	△ 173,208	△ 36.2 %
		計	1,734,497	1,919,179	△ 184,682	△ 9.6 %
	病 院 事 業	(収)	36,002,834	35,889,469	113,365	0.3 %
		(資)	4,373,523	4,699,073	△ 325,550	△ 6.9 %
		計	40,376,357	40,588,542	△ 212,185	△ 0.5 %
	小 計		42,110,854	42,507,721	△ 396,867	△ 0.9 %
合 計			84,203,854	83,637,721	566,133	0.7 %

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。